



# #STOP! 大軍拡・大增税

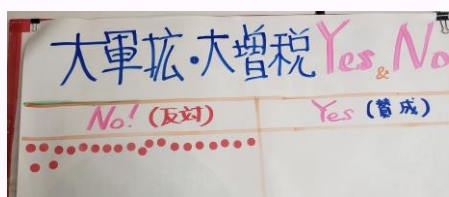
## 草の根から声を上げよう

岸田政権は16日、「国家安全保障戦略」など安保三文書を閣議決定しました。その内容は「敵基地攻撃能力」(反撃能力)を容認し、そのために長距離射程ミサイルの大量配備など5年間で43兆円もの大軍拡をすすめるものです。

憲法9条のもとでの「専守防衛」をかなぐり捨て、「戦争国家づくり」をすすめる暴走に対して断固反対を貫き、閣議決定の即時撤回を求めます。

18日には幡ヶ谷社会教育館前で、地域みなさんと一緒に草の根から「大軍拡・大增税」に反対するシール投票、改憲発議を許さない緊急署名宣伝を行いました。

シール投票の結果は、大軍拡・大增税NO! が21、YESは0でした。



日本共産党区議団は、区議会第4回定例会の本会議の代表質問で、地球温暖化対策の抜本的強化を求めました。区長は党区議団の提案に背を向けました。また、渋谷区は、「渋谷区環境基本計画2023(素案)」を公表(11月の区民環境委員会報告)しましたが、現在も気候危機による被害に苦しむ人々と地球と人類の未来に対する区としての責任に背

●気候危機対策について  
エジプトで開かれた第27

を向けるばかりか、家庭ごみの有料化に固執しています。環境計画については、12月15日からパブリックコメントが始まっています。みんなの声を上げて、気候危機対策の抜本的強化へと区の姿勢を転換させましょう。今号では、牛尾議員が行った代表質問をご紹介します。

# 区議会第4回定例会―区として地球温暖化対策の抜本強化を 温暖化対策の責任放棄し、家庭ごみ有料化に固執

回国連気候変動枠組み条約締約国会議(COP27)では、発展途上国の政府が先進国に対し、壊滅的な温暖化を回避するために、温室効果ガスの大幅削減を求めました。パキスタンは国土の3分の1が洪水被害で水没するなど、発展途上国の被害は深刻

なのに、各国が発表している目標を達成しても産業革命後の温度上昇は2.3度となり、先進国の削減目標の上積みが求められています。日本政府は、石炭火力発電から撤退し、省エネと再生エネルギーへの抜本的転換で、世界が求める2030年比の温室効果ガスの半減を目指すべく、地方自治体での取り組みも加速させることが求められています。

区長が前定例会で「2050年ゼロカーボン宣言を行う考えはない」と言い切った姿勢は認められません。気候危機打開に対する姿勢を改め、20区がすでに行っている2050年ゼロカーボン宣言をすみやかに、区民や事業者と協働して気候危機を打開するための温暖化対策条例を制定するとともに、国や都の削減目標を上回る積極的な目標を区民や事業者と検討し、掲げるべきです。また、区庁舎や区有施設などの100%再エネ化をすすめるとともに、東京都などの助成制度も活用しながら、事業所や区民が取組を推進できるように支援すべきです。

## 渋谷区環境基本計画 2023(素案)の問題点

### ●ゼロカーボン宣言なし・世界に逆行する低い目標

計画の目標は、石炭火力発電などを使い続け、世界でも異常に低い国の2030年目標に合わせたもので、しかも、23区中20区が行っている「ゼロカーボン宣言」もしていません。

### ●大規模再開発を優先しているために効果的なCO2 排出削減ができない

膨大なCO2 を排出する渋谷駅を中心とした巨大再開発を続け、国際競争力の強化など新自由主義経済政策を推進することが前提となっており、最大の排出源である産業部門で実効ある削減対策がありません。

### ●排出削減をすすめるための区独自の助成制度などはほとんどない

他の自治体ではほとんど実施しているような太陽光発電設備助成など、区独自の具体策はありません。区の責任を放棄しています。

### ●家庭ゴミの有料化の検討が盛り込まれている

## 渋谷区環境基本計画 2023(素案)の

### パブリックコメントに、みんなの声を届けよう

#### ●計画の閲覧場所・方法

- ・渋谷区役所 12階・環境政策部、同9階・経営企画部、同6階・区政資料コーナー
- ・渋谷区ホームページ

#### ●パブリックコメント実施期間

- ・12月15日～28日

#### ●提出方法

意見提出様式(はがき・便せんなどでも可)に意見を書き、次の事項を明記して提出してください。郵送、直接持参、FAX、メールなどで提出できます。

- ・ご意見など
- ・区内在住の人は住所、氏名
- ・区内在勤・在学の場合は住所、氏名、勤務先・学校名と所在地
- ・区内事業者・法人・団体は団体名と代表者氏名および所在地
- ・計画に利害関係のある人は、その理由

※区のホームページに「意見提出用紙」(参考)が掲載されています。